

2012年度通期決算および中期経営計画説明会における質疑応答

日 時: 2013年4月26日(金) 18:30~20:10
場 所: NEC本社ビル B1F(多目的ホール)
説明者: 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
代表取締役 執行役員副社長 兼 CSO 兼 CIO 新野 隆
取締役 執行役員 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 中期経営計画に関して、海外で成長したいとの説明でしたが、毎年16%の売上高成長はかなり意欲的な計画と思いました。引き算すると国内は減収になりますが、どの部門で減収と見ているのでしょうか。一方、海外はどの部門で増収という前提でしょうか。売上高の国内と海外の内訳を教えてください。また利益は、国内で出していると思いますが、国内と海外の内訳も教えてください。

A 現状、海外事業は赤字となっています。15年度にブレークイーブンにすることが大きな目標になります。国内では、現在のネットワークの領域は確実に減少していくことを見込んでいます。その他の領域も減少を見込んでいます。

海外売上高は12年度の約5,000億円から15年度に7,500億円を目指します。国内は、NECモバイリングの非連結化による減収も考慮しています。損益は海外事業が赤字ですが、売上高7,500億円で黒字転換を目指します。

Q 国内では金融緩和からの景気回復の流れ、海外では円安などがあります。事業の改善が見込まれると思いますが、国内と海外、どちらでの期待が大きいのでしょうか。また、国内が景気回復に向かう中で、海外に成長を求めることは現実的なのでしょうか。

A ICTの領域では、国内の成長領域も検討しています。基本的な認識として世の中がどのように変わっていくかという観点で言えば、インターネットが普及して以来、ネットワークのブロードバンド化が1,600倍、コンピューティングパワーではPCの能力が100倍になりました。クラウド基盤の力が余っており、フルに使えばリアルタイムなサービスが可能となります。そうすると、あらゆるインフラ、サービスがICT化、ソフトウェア化してきます。その部分がNECの貢献できる領域であり、ビジネス領域となりますが、そこでは国内・海外の切り分けはあまり重要ではなくなります。海外のサプライヤの参入も容易になるため、国内での競争力を持ち続けるためにも、積極的に海外に出ることが重要となります。ICTの需要は世界中で生まれるので、海外も含めたボリュームを扱えない限りは、国内でも案件を取れないということになります。当社は現状、国内事業が多いですが、それに固執しすぎて海外ボリュームを含めた検討をしないと、最終的に国内での競争力を失うことになりかねません。海外を含めたビジネスの展開が必須というのが現状の認識です。

質問者B

- Q 12年度の為替の影響を教えてください。13年度の為替の感応度はどれくらいでしょうか。
- A 12年度は1ドル75円を想定してスタートしました。実績は年間の売上高平均為替レートが82円になりました。7円のインパクトがあり、1円の円安で年間5億円程度の損益プラスの影響ですので、30～40億円程度の増益効果です。13年度は1ドル90円を想定しています。12年度の前半は、円高だったこともあり、為替の影響を排除する対応してきました。13年度は3億円ぐらいの感応度がありますが、円安・円高にどちらになっても影響を受けにくくなっています。
- Q 13年3月末の年金の未認識債務はどれくらいでしたか。年金積立不足のオンバランス化による影響を教えてください。
- A 12年3月末の未認識債務は税前で2,000億円程度でしたが、13年3月末は2,500億円ぐらいになりました。3月に金利が大きく下がり、2.5%で計算していた割引率を1.4%に下げた影響が700億円程度あります。運用は改善しポジティブでしたが、これらを総合して2,500億円となり、結果として500億円膨らみました。
- Q 年金積立不足のオンバランス化への対策はありますか。
- A オンバランス化されてもこの程度ですので、それほど大きなインパクトはないと思いますが、仮に税率4割であれば1,200億円が1,500億円になるので300億円ぐらい悪化することになります。
- Q 自己資本はどうなりますか。
- A オンバランス化されると、7,100億円に対して1,500億円ほど減少します。税率がどの程度か見極めないといけないと思っています。1,300億円のハイブリッドファイナンスを行うので、格付上は13年度末に向けて650億円が加算されることになります。
- Q 13年度の経常利益予想は700億円、当期純利益予想は200億円とのことですが、NECモバイルリングの売却益160億円も考慮して、税前利益はどの程度を想定していますか。また税率はどのように見えていますか。
- A NECモバイルリングの売却益がありますが、一方で特別損失もあるレベルで想定しています。当期純利益予想が200億円になるのは、買収に伴うのれんの償却で税効果がとれないものがあることや、優良子会社の利益が少数株主持分で抜けていることなどが原因です。
- Q 12年度の税率は44%でしたが、また50数%に逆戻りするのでしょうか。
- A 12年度には日本電気硝子の株式を売却しました。かつて税務上の税金負債を積んでおり、退職給付信託に拠出していましたが、売却によって税金負債が戻っています。13年度は少し保守的かもしれませんが、そのような想定です。

Q 12年度の携帯電話事業の損失として、在庫の評価引当をしていますが、金額はどれぐらいですか。

A 第4四半期になって、売上計画に対して出荷ができなかったため、100億円弱の評価引当を計上しました。

Q 携帯電話事業は、他社の例では販社を残して、製造販売から撤退しています。NECは順番が逆になっていますが、全体としてもう一段踏み込んだ構造改革はあるのでしょうか。今回、たまたま販社が先に決まったという理解で良いのでしょうか。方向性を教えてください。

A この事業は、ボリュームがなければビジネスが成り立たないと1年前から申し上げており、現在も、海外を中心にパートナーシップを探しています。現状、携帯販売事業は利益が出ていますが、ボリュームは今後厳しくなることが目に見えています。良い条件が揃えば、1つ1つ作業を進めていくという考えです。

質問者C

Q ルネサスエレクトロニクスに関して、会計上のダウンサイドリスクはないということでしたが、含み損、評価損はまだ税務上の損金になっていないものがあると思います。同社株式を売却した場合には、これらが税務上の費用の源泉になるのでしょうか。

A 同社株式は2年間のロックアップがあるため、現状は売却を考えていません。仮に将来、売却したらという前提ですが、税金に反映されて税効果会計に織り込まれます。現在は引当金を計上していますが、会計上は全部引当を済ませており税効果をとっていません。

Q 12年度のNECカシオモバイルコミュニケーションズはどの程度の損失になりましたか。また13年度の予想を教えてください。海外パートナーと交渉中との話がありましたが、将来を考えると長く時間をかけるのは良くないと思います。仮にパートナーリングが上手く行かなかった時のオプションは、何か考えていますか。

A 12年度、同社は営業損益で200億円強の損失を計上し、減損損失で150億円強、合計で400億円の損失を計上しました。13年度での特別損失は考えていませんが、年間トータルで利益が出るとは考えていません。

Q 同社の改善が、13年度の当期純利益予想が300億円程度改善する要因にはなりませんか。

A 13年度見通しは、上期赤字、下期ブレイクイーンです。上期の赤字幅は150億円強との前提で、その部分は年間でも残ると想定しています。

Q 13年度の事業環境に関して、アベノミクスであるとか、社会システムでの増加があるものの、売上高や営業利益の数字に織り込まれているという感じがしません。織り込んでいてアップサイドがないと見ているのか、または、定性的には理解しているものの、期初なのでスロースタートとして低めに見ているのでしょうか。

A 13年度は中期経営計画の初年度であり、先行投資を考えています。売上増がそのまま利益増ということではなく、足腰をしっかり固めていくという見方です。

Q ITサービスの不採算案件の金額はどれぐらいですか。13年度への持ち越しはありますか。

A 12年度は、コストがオーバーランしてしまい140億円程度。不採算案件は、毎年あるレベルで発生するという前提ですが、13年度は12年度の水準までは出ないと考えています。

質問者D

Q 13年度予想で、消去・配賦不能の金額が△520億円で、12年度の△610億円から減っています。先ほどの投資増という発言とは合っていないような気がします。どのような要因で減ると想定していますか。

A 戦略投資は全社で行うものと各ビジネスユニットで行うものがあり、消去・配賦不能には全社の部分、つまり、新領域などビジネスユニットの投資ではない領域が含まれます。12年度の全社戦略投資は、年間200億円を計画していましたが、実績は140億円でした。13年度は、この部分は100億円程度の想定で、全社としては減らしています。一方で、各ビジネスユニットの事業計画の中で実行する投資が増える見込みです。

Q 今の説明で40億円分はわかりましたが、それ以外には何がありますか。

A 全社をあげて費用削減に取り組みます。

Q 携帯電話事業について、150億円の減損により固定費はどれぐらい減るのでしょうか。

A 150億円はソフトウェアを中心としたものです。通常2年間で償却するものですが、今回全部落としたので、50～100億円の水準で効いてきます。

質問者E

Q 現在7,100億円の自己資本が、ROE10%、年金積立不足のオンバランス、ハイブリッドファイナンス、当期利益などで、15年度に6,000億円に至る過程を教えてください。

A 13年3月末の自己資本7,100億円から、未認識債務をオンバランス化するインパクト、配当等を考えています。差し引いていくと大体6,000億円程度になると考えています。

Q 14年度の当期純利益は数百億円で、配当も現在の水準ということでしょうか。

A 配当はもう少し増やしていきたいと考えており、ある水準の利益が出たときに増やす計画です。14年度の当期純利益は数百億円のレベルはあると考えています。

Q 第3四半期までで営業利益が600億円程度、計画に対して上振れていたと思います。第4四半期で携帯電話事業の下振れやITサービスの前年同期の水準が高かったということはわかりますが、NECの今後の四半期ごとの利益の出方は12年度のようにバランスされてくるのでしょうか。あるいは、12年度は第1四半期から第3四半期が良く出過ぎて、13年度はこれまでのような第4四半期への依存型に戻るのでしょうか。

A 12年度は第3四半期まで前倒しの傾向がありました。第4四半期はその反動減に加えて、携帯電話事業の失速という2つの要因が重なっており、第4四半期としてはかなり低い水準の数字でした。13年度はこの水準まで下がることはないと考えています。CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)圧縮活動として売上を前倒し、入金を早くするよう取り組んでいるため、13年度の第4四半期は12年度ほど減りませんが、かつてほど偏ることも想定していません。

Q 13年度上期は、前年比でどのような方向感でしょうか。

A 13年度上期は営業利益で黒字化を狙っていくという方向感です。12年度は下期からの前倒しの部分もあったため、単純比較はできませんが、黒字化は狙っていきます。

質問者F

Q 中期経営計画の利益の増減要因を確認させてください。営業利益は、コスト削減策で1,400億円程度に、さらに海外の赤字改善で1,500億円程度となり、NECモバイリングの非連結化が△100億円とすると、トータルで1,400～1,500億円ぐらいの水準かと思います。コスト削減が出来れば、中期経営計画は達成できるということになりますが、骨子としてはこのような理解で良いでしょうか。

A コスト削減が300億円ありますが、売価ダウンその他もあるのでこれだけで達成ということにはなりません。当然、コスト削減を少しでも加速させ、より抵抗力をつけていきたいと考えていますが、コスト削減が中期経営計画のメインテーマというわけではありません。

Q 12年度は固定費削減で400億円、その他に特許料の収入があり、営業利益の実績がもう少し上に行って良かったのではないかと考えています。12年度の社内計画はどれぐらいの水準だったのでしょうか。

A 営業利益計画は1,000億円でしたが、それに対しては上振れました。想定外だったのは携帯電話事業での200億円の損失です。従って本来はこの部分が上振れると考えていました。

Q 15年度末のバランスシートの出来上がりはどのようなイメージですか。自己資本が6,000億円、有利子負債が6,000億円、ハイブリッドファイナンスで1,300億円の借入、当期純利益が200億円、400億円、600億円とすると余裕が出来るという印象はありません。

A 自己資本の6,000億円にはハイブリッドファイナンスの半分、650億円は入れていません。会計上は6,000億円ではありますが、格付上は650億円が上乘せされてその部分が余裕になります。会計上と格付上の違いはありますが、格付機関が見る状況としてはそのようになります。

質問者G

- Q 中期経営計画3か年の中間点となる14年度の計画はどのような水準になりますか。当期純利益は400億円ぐらいでしょうか。フリー・キャッシュ・フローは13年度で420億円以上、最終年度が1,000億円であり、14年度はどのようなイメージでしょうか。
- A 14年度は、まだこれから経営環境を注視する必要がありますが、消費税率上昇の反動も含めて少し保守的に見えています。フリー・キャッシュ・フローは投資をどこまでやるかがポイントになります。投資は13年度、14年度など、中期経営計画期間のなるべく早めに行いたいと考えているため、14年度のフリー・キャッシュ・フローはそれほど大きな数値にはならないと見えています。